



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 玉城 邦男
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,791	2.7	8,167	4.0	8,450	1.9	6,610	13.2
29年3月期	49,467	△1.6	7,855	△1.5	8,294	1.2	5,837	20.2
(注) 包括利益	30年3月期		7,730百万円(1.0%)		29年3月期		7,650百万円(105.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	113.15	—	10.3	9.7	16.1
29年3月期	99.91	—	10.1	10.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 29年3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	90,949	68,029	74.0	1,151.38
29年3月期	83,432	61,503	72.9	1,041.24

(参考) 自己資本 30年3月期 67,264百万円 29年3月期 60,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,676	△4,146	△1,417	26,872
29年3月期	7,100	△3,438	△976	22,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50	1,080	18.5	1.9
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,285	19.4	2.0
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	0.7	3,000	△24.4	3,300	△21.9	2,200	△23.5	37.66
通期	52,200	2.8	7,300	△10.6	7,600	△10.1	5,200	△21.3	89.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	58,948,063株	29年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	30年3月期	527,254株	29年3月期	523,062株
③ 期中平均株式数	30年3月期	58,422,289株	29年3月期	58,428,977株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に生産や設備投資の拡大が続く企業部門が牽引していますが、期末にかけて為替の円高が進行し、景況感を悪化させています。

一方、世界経済は米国を中心に緩やかな拡大が続いていますが、米中間の貿易摩擦を巡る緊張が企業マインドを圧迫し、先行き不透明感が高まっています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は507億91百万円（前年同期比2.7%の増収）、営業利益は81億67百万円（前年同期比4.0%の増益）、経常利益は84億50百万円（前年同期比1.9%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億10百万円（前年同期比13.2%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、生産工場の大規模修繕工事に伴い一時的に出荷が減少しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内向けが好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、低調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内向けが順調に推移する一方、海外では米国の市況軟化の影響を受けましたが、市場の開拓と収益性の維持に努めました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は、輸出が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、新規開発品や輸出を中心に伸張しました。

この結果、化学品事業の売上高は307億1百万円（前年同期比1.2%の増収）、セグメント利益は65億73百万円（前年同期比2.1%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

（壁材）

湿式壁材市場が停滞する中、収益性の改善に努めました。

（エクステリア）

住宅投資や設備投資、インフラ建設等の需要の盛り上がりを受け、住宅分野、景観分野ともに好調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は193億76百万円（前年同期比4.9%の増収）、セグメント利益は34億49百万円（前年同期比6.5%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	前年同期比(%)
化学品事業				
無機化成品	(百万円)	13,419	13,394	99.8
有機化成品	(百万円)	9,726	9,021	92.8
ファイン ケミカル	(百万円)	7,178	8,285	115.4
小計	(百万円)	30,325	30,701	101.2
建材事業				
壁材	(百万円)	2,039	1,856	91.0
エクステリア	(百万円)	16,429	17,519	106.6
小計	(百万円)	18,468	19,376	104.9
報告セグメント計	(百万円)	48,794	50,078	102.6
その他	(百万円)	673	713	105.9
合計	(百万円)	49,467	50,791	102.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	8,100	16.4	7,982	15.7
北米	5,811	11.7	4,666	9.2
その他の地域	2,215	4.5	2,748	5.4
合計	16,126	32.6	15,397	30.3
連結売上高	49,467		50,791	

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比75億16百万円増加し、909億49百万円となりました。主な増加は、現金及び預金50億55百万円、投資有価証券18億67百万円、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）3億64百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比9億90百万円増加し、229億20百万円となりました。主な増加は、未払法人税等7億31百万円、支払手形及び買掛金6億50百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比65億26百万円増加し、680億29百万円となりました。主な増加は、利益剰余金53億83百万円、その他有価証券評価差額金8億28百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から74.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、96億76百万円（前年同期比25億75百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益91億57百万円、減価償却費23億18百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額20億3百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、41億46百万円（前年同期比7億8百万円の増加）となりました。主として有形固定資産の取得による支出25億62百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、14億17百万円（前年同期比4億41百万円の増加）となりました。主な支出項目は、配当金の支払額12億26百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、268億72百万円（前連結会計年度末比40億55百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、化学品事業、建材事業の好調な販売による増収を見込みますが、為替レートの円高や、原材料費の高騰などにより、減益となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成31年3月 通期	52,200	7,300	7,600	5,200
平成30年3月 通期	50,791	8,167	8,450	6,610
増減率(%)	2.8	△10.6	△10.1	△21.3

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは105円/米ドル、130円/ユーロとしております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性の乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817	27,872
受取手形及び売掛金	13,558	13,927
電子記録債権	1,299	1,524
商品及び製品	5,183	5,719
仕掛品	34	45
原材料及び貯蔵品	2,420	2,623
繰延税金資産	698	725
その他	238	178
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,249	52,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,749	5,541
機械装置及び運搬具（純額）	4,997	4,633
土地	8,794	8,835
建設仮勘定	74	77
その他（純額）	657	608
有形固定資産合計	20,273	19,695
無形固定資産		
ソフトウェア	293	206
その他	29	17
無形固定資産合計	323	224
投資その他の資産		
投資有価証券	15,728	17,596
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	97	100
退職給付に係る資産	333	299
その他	426	414
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,586	18,411
固定資産合計	37,183	38,331
資産合計	83,432	90,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	7,769
電子記録債務	371	405
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	134	120
未払費用	1,342	1,396
未払法人税等	946	1,677
未払消費税等	104	240
役員賞与引当金	78	79
設備関係支払手形	117	85
設備関係電子記録債務	436	109
その他	2,534	2,259
流動負債合計	15,114	16,075
固定負債		
長期借入金	1,562	1,520
繰延税金負債	717	949
再評価に係る繰延税金負債	1,344	1,111
役員退職慰労引当金	84	110
退職給付に係る負債	2,169	2,211
資産除去債務	344	377
その他	592	563
固定負債合計	6,814	6,845
負債合計	21,929	22,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	42,302	47,686
自己株式	△315	△321
株主資本合計	54,596	59,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,163	4,991
繰延ヘッジ損益	2	18
土地再評価差額金	2,301	2,533
為替換算調整勘定	△84	△127
退職給付に係る調整累計額	△144	△126
その他の包括利益累計額合計	6,237	7,290
非支配株主持分	668	764
純資産合計	61,503	68,029
負債純資産合計	83,432	90,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,467	50,791
売上原価	29,236	29,917
売上総利益	20,231	20,873
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,005	4,025
広告宣伝費	617	623
給料	2,138	2,197
役員賞与引当金繰入額	79	79
退職給付費用	191	183
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
研究開発費	1,235	1,310
その他	4,087	4,268
販売費及び一般管理費合計	12,375	12,706
営業利益	7,855	8,167
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	575	458
雑収入	63	21
営業外収益合計	649	491
営業外費用		
支払利息	17	16
手形売却損	1	0
売上割引	121	124
為替差損	49	56
雑損失	20	8
営業外費用合計	210	207
経常利益	8,294	8,450
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	0	16
受取保険金	—	351
補助金収入	14	401
特別利益合計	28	769
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	38	58
特別損失合計	51	62
税金等調整前当期純利益	8,271	9,157
法人税、住民税及び事業税	2,267	2,767
法人税等調整額	105	△275
法人税等合計	2,373	2,492
当期純利益	5,897	6,665
非支配株主に帰属する当期純利益	60	55
親会社株主に帰属する当期純利益	5,837	6,610

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,897	6,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	840
繰延ヘッジ損益	△36	16
土地再評価差額金	—	232
為替換算調整勘定	△1	△42
退職給付に係る調整額	75	18
その他の包括利益合計	1,753	1,064
包括利益	7,650	7,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,593	7,663
非支配株主に係る包括利益	57	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	37,479	△308	49,779
当期変動額					
剰余金の配当			△993		△993
親会社株主に帰属する当期純利益			5,837		5,837
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,823	△6	4,816
当期末残高	6,867	5,741	42,302	△315	54,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,445	38	2,280	△83	△220	4,460	614	54,855
当期変動額								
剰余金の配当								△993
親会社株主に帰属する当期純利益								5,837
自己株式の取得								△6
土地再評価差額金の取崩								△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,718	△36	20	△1	75	1,777	54	1,831
当期変動額合計	1,718	△36	20	△1	75	1,777	54	6,648
当期末残高	4,163	2	2,301	△84	△144	6,237	668	61,503

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	42,302	△315	54,596
当期変動額					
剰余金の配当			△1,226		△1,226
親会社株主に帰属する当期純利益			6,610		6,610
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,383	△6	5,377
当期末残高	6,867	5,741	47,686	△321	59,974

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,163	2	2,301	△84	△144	6,237	668	61,503
当期変動額								
剰余金の配当								△1,226
親会社株主に帰属する当期純利益								6,610
自己株式の取得								△6
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	16	232	△42	18	1,052	96	1,148
当期変動額合計	828	16	232	△42	18	1,052	96	6,526
当期末残高	4,991	18	2,533	△127	△126	7,290	764	68,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,271	9,157
減価償却費	1,645	2,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	53	50
受取利息及び受取配当金	△585	△469
支払利息	17	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△16
受取保険金	—	△351
補助金収入	△14	△401
有形固定資産除却損	38	58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	777	△728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265	706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	138
その他	△185	551
小計	9,627	10,474
利息及び配当金の受取額	585	469
利息の支払額	△17	△16
保険金の受取額	—	351
補助金の受取額	14	401
法人税等の支払額	△3,109	△2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,100	9,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,683	△2,562
有形固定資産の売却による収入	54	4
有形固定資産の除却による支出	△58	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△20	△792
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	245
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,000
その他	△132	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△4,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△19
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△165	△222
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△993	△1,226
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	91	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	△1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,741	4,055
現金及び現金同等物の期首残高	20,075	22,817
現金及び現金同等物の期末残高	22,817	26,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学製品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学製品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業製品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,325	18,468	48,794	673	49,467	—	49,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	5	201	207	△207	—
計	30,326	18,473	48,799	875	49,675	△207	49,467
セグメント利益	6,439	3,239	9,679	103	9,783	△1,927	7,855
セグメント資産	41,981	14,061	56,042	1,828	57,871	25,561	83,432
その他の項目							
減価償却費	1,164	251	1,415	33	1,449	196	1,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,144	214	3,359	305	3,664	150	3,815

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,927百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,923百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額25,561百万円は、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,570百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,701	19,376	50,078	713	50,791	—	50,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	5	230	235	△235	—
計	30,702	19,381	50,083	943	51,026	△235	50,791
セグメント利益	6,573	3,449	10,023	89	10,112	△1,945	8,167
セグメント資産	43,397	14,757	58,154	1,797	59,951	30,997	90,949
その他の項目							
減価償却費	1,817	258	2,076	55	2,131	187	2,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,319	185	1,504	73	1,578	49	1,628

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,945百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,945百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額30,997百万円は、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,006百万円が含まれております。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円24銭	1,151円38銭
1株当たり当期純利益金額	99円91銭	113円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,837	6,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,837	6,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,428	58,422

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,503	68,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	668	764
(うち非支配株主持分)(百万円)	(668)	(764)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,834	67,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,425	58,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。